

学校心理士会神奈川支部ニュースレター

第2号



2006年9月1日発行
発行責任者 岡田守弘
〒240-8501 神奈川県横浜市
保土ヶ谷区常盤台 79-2

巻頭言

平成18年4月現在、学校心理士・補が全国で約3500人、神奈川支部の会員は238人です。3500人を超えるという会員数の多さとも相まって、文科省、教育委員会、学校現場での認知が進んでいることを実感します。支部の設立も進み、23支部となり、36都道府県にまたがりました。

学校心理士の資格を取得しても、直ちに社会的有用性が機能するという事ではありません。しかし、学校心理士と名乗って活動する会員が増え、TV・新聞などの報道に学校心理士の表記がはじめています。学校現場でも、臨床心理士、認定カウンセラー等を取得する教員が少しずつ増え、教育相談、進路相談、児童生徒指導などの任に当たる者が出てきています。また、高等学校の統合再編などに際して、それらの資格を持つ教員を教育相談部、進路相談部、さらにはメンタルヘルス向上において中心的役割が期待されることとして活用される動向があるようです。いっぽう、完全学校5日制、開かれた学校など学校教育現場での新しい施策の進行に伴う課題への対応として、多様な人材、人的資源の開発、活用などが検討されつつあります。学校心理士が指名されて専任として活用されるとは限りませんが、学習指導カウンセラーや特別支援コーディネーターの構想が多様な人材の発掘・活用の例にあたると思います。

学校心理士の取得は、有用性や有益性の追求というよりも、自らの職務に関わる自己同一性の証となる事を第一としています。したがって、子どもたちの現状と未来、学校教育の新しい流れをいち早く把握し、次代の要請に備えるべき資質とは何であろうかを皆さん一人ひとりが探り、研鑽することが学校心理士に求められていると思います。こうした要求に対応するための研修を企画し、皆さんのアイデンティティ確立の一助となることを期待しています。

(日本学校心理士会神奈川支部長 岡田守弘)

平成17年度第2回研修会報告

平成17年度日本学校心理士会神奈川支部第2回研修会は以下のように行われました。

1. 日時：平成17年10月16日(日) 13:30～16:30
2. 会場：上大岡ウィリング横浜
3. 参加人数：177名
4. シンポジウム：「特別支援教育の今後を展望する」
—どうする、どうなる個別教育支援計画、特別支援教育コーディネーター、
養護学校等の地域支援センター機能—
(シンポジスト) 島 治伸氏 (文部科学省特別支援教育課)
田中 みか氏 (神奈川県教育委員会教育局子ども教育支援課)
佐竹 誠司氏 (横浜市教育委員会特別支援教育課)
瀬戸 ひとみ氏 (神奈川県立茅ヶ崎養護学校)
(司会) 田村 順一氏 (神奈川県立武山養護学校) (所属は平成17年度)

①趣旨説明(田村)

現在、各地で特殊教育から特別支援教育へとシフトする試みがなされている。本シンポジウムでは、国、県、市町村、学校現場それぞれで「特別支援教育」をどのように捉えているかを情報交換し、考える場としたい。

② 特別支援教育の今後を展望する(島 治伸氏)

- ・国は現在、特別支援教育を推進する体制を作っている(現行法および法改正により)
- ・枠組みを示しながら、同時に規制緩和も行っている → そして地域へ
- 特別支援教育は教室の中だけの話ではない; 中教審中間報告より「特別支援教育とは」
- 特別支援教育をパッケージとしてとらえる; モデル事業などでパーツを示し揃えてきた。
→ 必要に応じて利用できる地域体制(校内委員会、特別支援教育コーディネーター等)を
- 学校心理士として求められる専門性; 特別支援教育コーディネーター、個別の教育支援計画
学校のセンター的機能、就学相談、進路相談など
(ネットワークの力; 地域や学校でネットワークを繋ぐ力。自分で抱え込まない。)
- 全体的総合的支援の橋渡し; 障害のある子どもを生涯にわたって、ニーズに合わせて支援する。また、個別支援計画は個々の発達の段階に応じて、関係機関と連携しながら、状況に応じて見直していく。

③ 「神奈川の支援教育」推進に向けた取り組み(田中 みか氏)

1. 県教育委員会の取組;
 - ・「教育相談コーディネーター養成講座」(特別支援教育と不登校対応等)の実施
 - ・「障害のある子どものための相談・支援体系化推進協議会」
福祉・労働等も含めて支援を行う
 - ・県巡回相談員と養護学校等の地域センター担当者による巡回相談の実施
 - ・県内の先導的な実践を「支援教育事例資料集 vol.1」として全小・中学校へ配布。
2. 市町村教育委員会の取組;
 - ・学校を多角的に支援する「相談支援チーム」(地域での特別支援連携協議会と専門家チームを兼ねる)の設置、就学指導委員会の機能充実
3. 学校の取組;
 - ・校内委員会の設置、ケース会議(情報収集)の実施;(子ども教育支援課からの派遣)
4. 神奈川の「個別の支援計画」;
 - ・『支援が必要な子どものための「個別の支援計画」』の冊子作成、配布。
 - ・特に保護者との連携のために、リーフレット『始めましょう!「個別の支援計画」』を10万部作成。

④ 横浜市の特別支援教育 新たな障害児教育の取組の現状(佐竹 誠司氏)

1. 特別支援教育校内委員会(全校設置);
 - ・ニーズのある子の対応検討、個別教育計画の作成など
(試行→修正→実施を進めている。学校によりばらつきがある。)
2. 特別支援教育コーディネーター;
 - ・生徒指導専任や個別支援学級担任が主。養成研修10回(現在520名)
3. 特別支援教育指導体制モデル校;
 - ・状況は多様である。それぞれの学校のニーズに応じて取り組んでいる。
(小学校20校 中学校7校指定) 保護者にどのように伝えるかが課題である。←モデル校への転校志望など
4. 普通学級における支援;
 - 第1段階 普通学級における関わり方の工夫(チャール・サポート) *ここが重要
 - 第2段階 学校全体での取組(ティームティーチング・アシスタントティーチャ)
 - 第3段階 特別支援教室(スペース)による支援(リソース・サポート); 別の場での支援
 - 第4段階 より専門的な支援; 通級指導教室・個別支援学級(問題点; 第1段階から第4段階へ、つまり対応を専門家に任せるケースが多くなっている)

5. 軽度発達支援チーム；

- ・軽度発達障害に対する学校支援。専門家によるチームの派遣
(課題；個人情報保護の観点から、保護者に了解を得なくてはならない。)

6. 盲・ろう・養護学校のセンター的機能の充実；

- ・横浜らしいセンター校機能の充実

(横浜には養総センターなど関連機関があるので、盲・聾・養護の支援機能を明確にしていく必要性)

⑤ 養護学校等の地域支援センター機能 (瀬戸 ひとみ氏)

○ 養護学校の取り組みの目的；バリアフリー、インクルージョンを視野に、地域で必要だと思われることを、各養護学校は、できるだけ多くの人々との協働関係の中で取り組む

1. 県立養護学校の地域支援センターの標準装備；

教育相談活動、公開研修会、施設開放、ボランティア養成

2. 個別支援計画と教育相談活動→コンサルテーション中心、ケース会の重視

- ・相談ケースの見立て、コーディネート
- ・ニーズに応じた支援方法の開発・共有・蓄積
- ・子どもの SOS(ニーズ)を敏感にキャッチできる担任、学校の力量アップ
(早めの対応を心がける)
- ・関係者が話し合いながら教育活動を組み立てていく土壌づくり
(閉鎖的でない風土作りを)

3. 小・中学校のコーディネーターとの協働

- ・ケース会の企画・運営を一緒に考える
- ・ケース会でのファシリテーション
- ・特別支援教育担当者会で、地域全体の支援力の向上を目指す

4. 地域の相談機関等とのネットワーク；

- ・養護学校が茅小研、茅中研、特殊学級担当者会、総合相談窓口連絡会等に参加
- ・福祉サイドが、特別支援教育担当者連絡会(コーディネーター会)に参加

5. 課題；

- ・地域における個別の支援計画の推進役はどこが？
- ・市町教育委員会が特別支援教育推進のビジョンを示す:養護学校の地域での位置づけ
(国からの方針で変更されるのではなく、現在の独自の活動を認めて欲しい)

⑥ まとめ(田村)

- ・現在、非常に関心の高い課題。改めて特別支援教育を考え、整理するきっかけとなればよい。
- ・子どもと先生(担任)だけでなく、いろいろな人が関わって、全体で全体を支えるという相互支援の形になっていくのではないかな。また一方で現場では混乱も生じている。専門家に頼る形になるという課題もある。
- ・学校心理士はそのような中で、さまざまな人々にグローバルなものを見方を示していく役割なのではないか。学校で、そのような専門性が必要とされる中で、今後どう活動するのかという課題が残されている。

(記録:齊藤一政)

地区会報告

<横須賀・鎌倉・逗子・葉山・三浦地区研修会の歩み> 地区研修会事務局 北村耕一

2003年6月22日(日)の学校心理士会神奈川支部の懇親会の席において、地区研修会を発足させたいという話がありました。本地区は並木博先生に地区長をお願いし、地区研修会を始めました。第1回は2003年7月19日(土)に横須賀市の衣笠行政センターで開催され、9名が出席し研修会の内容について話し合いました。

その結果、本地区の研修会の内容は、学校心理士の役割について述べている原書を読み、並木先生に解説していただくことになりました。並木先生より「The Hand book of School Psychology 3rd Ed」の第12章「Roles of Diagnosis and Classification in School Psychology」をいただき、英文和訳して報告する研修が始まりました。

2003年度に2回（10/25、2/28）、2004年度に4回（6/12、10/2、12/11、3/19）、2005年度に4回（6/11、10/1、11/26、3/25）開催しました。この間、2003年度の10/25には国立特殊教育総合研究所で開催し、施設見学もさせてもらいました。また、2003年度の2/28は高垣マユミ先生にお願いして鎌倉女子大学の会議室で研修を行いました。

2004年度からは難波博子先生のご尽力により、鎌倉市役所の会議室をお借りして現在まで研修を続けています。2005年度の11/26に「Roles of Diagnosis and Classification in School Psychology」の研修が終了しました。（同日、並木先生へのお礼と忘年会を行いました。）

9回に渡っての研修は、並木先生の本文の解説とそれに関連する内容の参加者の相談ケースの報告、情報交換等で進めてきました。毎回6～8名程の参加人数でしたが、午後1時から5時までの4時間が短く感じる、充実した研修が行われたと思っています。

2005年度の3/25の研修からは本田恵子先生の「キレやすい子の理解と対応」を読み、章ごとにレポーターを決めてレポート報告をしてもらうことになりました。参加者の抱えている相談ケースにつながるような話し合いがなされることを期待しています。また、並木先生に連絡をとっていただき、著者の本田恵子先生を招いての研修も考えています。（残念ながら2006年度は本田先生のスケジュールが一杯ということで、次々年度以降になってしまいますが…）

今後も、学校の児童・生徒に関わる学校心理士としての力量を高める研修になるように、並木先生を中心に有意義な研修会を続けていきたいと思っています。

< 県西地区の活動報告 >

事務局：内山慶子，湯山美代子，仲手川勉

県西地区は現在38名の会員がいます。第1回の2004年3月13日（土）平塚「教育会館」から始まり、第5回の2006年2月18日（土）小田原「マロニエ」まで開催されました。

毎回、自己紹介から始まり事例研や学校心理学に関する県レベルでの動向、スクールカウンセラーとしての活動、支援シートを活用した特別支援教育について、養護学校の地域支援部の活動、学校コンサルテーション、校内体制の作り方等、様々な話題が出ています。

養護学校や小・中学校の現場から、スクールカウンセラーとして、研究所や相談センター等それぞれの職場、職域で実践されていることの情報交換ができることが何よりも有意義です。そして近隣でのネットワークがもてることが、日々の実践への元気と勇気を与えてくれ、とても役立っています。今後も、年間3回の開催をめざして計画していきたいと思っています。



お知らせ

日本学校心理士会の全国大会を、平成19年度に開催する予定であります。それに先立ち、プレ全国大会「2006年度大会」を平成18年12月3日(日)に科学技術館サイエンスホールで行います。午前は基調講演「学校心理士への期待と課題」(松浦宏会長)、午後は「特別支援教育」「学習支援・学級経営」「生徒指導・教育相談」の3分科会で構成されています。大会参加費4000円、一日参加でAポイント2点となります。詳細は、本部からのお便りをご覧ください。

編集後記

だいぶ遅れましたが、やっと第2号を刊行できました。神奈川支部では、年2回の研修会を開いておりますが、都合がつかず参加できない方もおいでになると思います。参加できなかった皆様に、少しでもその内容をお知らせしたく、講演の内容をまとめてみました。

紙面に対するご意見ご要望をお待ちしております。また、投稿も歓迎です。

E-mail : spkanagawa@yahoo.co.jp (編集部)